平和と平和共存、反独占民主主義
平和・民主・労働運動統一のために
大衆的青年同盟建設のために

青年の旗

第149号
編集　労働青年同盟全国協議会編集局
発行　青年の旗社
振替　東京6-40103 大阪7-37542 名古屋4650
一部200円、定期購読 年間三千円（送料込み）

衆議院解散・総選挙に追い込もう!!

消費税廃止の広範な闘いを!!

政府・自民党は九月二八日から臨時国会を開催すると共に、十一月中には「消費税見直しの青写真」を示すことを明らかにした。野党側から提出される「消費税廃止法案」と自民党の「見直し」を巡る論戦から衆議院解散・総選挙へ進むという事態が予想される政治状況となった。

四野党「消費税廃止法案」で合意

社会・公明・民社・社民連の四野党と「連合参議院」、連合（全日本民間労組連合会）は八月二三日、「消費税廃止法案」の骨格と「税制再改革基本法案」を発表した。「廃止法案」は消費税を一九九〇年三月末で廃止（消費税の徴収は三月三一日まで、納税は五月末で終了）するというものであり、「基本法」は租税民主主義、公平・公正、総合課税主義、地方自治の尊重、福祉社会の建設を原則とし、「直接税を主とし、間接税を従とする税制を堅持し」ながら、消費税廃止後二年間かけて不公正税制の一掃などを行うというものである。この法案は野党（共産党を除く）の共同提案として臨時国会に提出される予定である。共産党は先の参議院選挙での議席減により予算関連法案を独自には提出できない状況にあり、臨時国会では少なくとも「消費税廃止法案」には賛成するとの態度を表明している。

「政治的大衆運動」への転換を恐れる財界

消費税の廃止は破綻にひんするこの国の国家財政赤字を繕っていくための財源確保として独占資本の権益に直接手をつけるという選択に踏み込むものである。きわめて深刻な厳しい階級間の闘いが予想されるし、また参議員選挙に示された民意に対する支配階級からの強烈な巻き返しが予想される。八月二一日開催された日経連「経営トップセミナー」は「世界はいま、政治的・経済的に大きな転換期にある。わが国は、その重要なときに、政治的に大きな不安定の時代を迎えた」で始まる「宣言」を採択し、資本家階級からのこの秋の闘争宣言を確認した。「日経連タイムス」八月二四日号はその「主張」で今回の宣言の背景を説明しているが、それを要約すると、（一）「社会党はマルクス的社会主義思想を否定する」という（民社党のような）明白なけじめをつけていないので二大政党論の対象にはならない（二）わが国財政は昭和六三年度末で約一六二兆円の国債残高を有し、これに隠れ借金を加えると合計で約二〇〇兆円にもなる借金を抱えていることになるので、財政問題で安易な妥協をしてはならない、（三）国民の意識を「政治的大衆運動にしてはならない」、自由主義体制であったが故にここまで繁栄できたのだということを再度国民に徹底させねばならない、ということになる。ここに今秋季の政局に臨む支配階級の危機感と、強烈な決意が示されている。

行き詰まる「消費税見直し」、存続で強行突破も有り得る政府・自民党

この財界に押されて政府・自民党も消費税の存続を狙う動きを強めている。政府・自民党はまず参議員選挙から臨時国会開会までをできるだけ引き延ばすことによって「消費税廃止」の民意の冷却化を図り、この間に「消費税見直し」のキャンペーンを展開することによって実質的な消費税の定着を狙った『「反税」ではない国民の意識』「国民の意識は『将来の高齢化社会の財源として……大型間接税の導入は必要であり、税負担が増えてもやむを得ない』と言うことである」（朝日新聞、九月十六日社説）はこの政府・自民党の狙いが効を奏しつつあることを示したのである。ついで政府・自民党は「消費税廃止後の代替財源」問題を持ち出すことによって消費税廃止で結束せんとする野党の中に分断を持ち込み、更に、社会党の連合政権構想に「安保・防衛」政策で右側から揺さぶりをかけ野党側が消費税廃止で統一闘争を強化することに歯止めをかけるとともに野党の連合政権構想の「非現実性」を浮かびあがらせようとした。この自民党の狙いも一定効を奏し、参議院選挙以降その結果をバネとした消費税廃止の国民的な統一闘争の創出というような状況には全く至っていない。

しかし、参議員選挙後「消費税はリコールされた」との発言が自民党首脳からされたように、個々の自民党議員にしてみれば「限りなく廃止に近い消費税見直し」を行わなければ次の総選挙は闘えないのが事実である。そこで自民党は税額表示の「内税方式」への一本化、消費税の福祉目的税化、食料品などへの非課税範囲の拡大などを中心とした「消費税の見直し」を掲げ、「消費者の声に耳を傾ける」を唱い文句に税制調査会をスタートさせた（九月十四日）。この「見直し」がいかにも重大なものであるかのごとく演出するため党税調会長を「辞任」させられた山中前会長は「（消費税は）自分一人が決めたものではない、要するに見直しには人身御供が必要だということだ」との言葉を残したが、その発言通り、消費税の見直し、更には廃止という事態はそれを導入した内閣の責任そのものが問われることであって、その意味で政府・自民党の追い込まれている局面は深刻である。また消費税が前回の売上税の総括を踏まえてとにかく大型間接税を導入するために様々な妥協を行ったものであるだけに、どのような見直しを行うにしても消費者つまり勤労者、あるいは事業者のいずれかに負担を押し付けねばならないものであり、政府・自民党の行わんとしている「消費税見直し」は多くの不満・反発を引き起こしながら進まざるを得ないものである。この点でも政民党の追い込まれている局面は深刻である。

労働者の闘いの強化を！

このように財界に強力に支えられながらも消費税の存続を巡っては政府・自民党の中に様々な意見対立が生じて来る可能性があり、消費税廃止の闘いの広がり、財界の恐れる「政治的大衆運動」の広がり如何によっては衆議院解散・総選挙から自民党内閣打倒・消費税廃止へと進み得る状況も展望される。しかし、消費税廃止の闘いの中心を担うべき労働者の隊列は、連合がようやく消費税廃止の立場を鮮明にしたのも束の間で、今秋の新連合発足を前に総評の最大単産である自治労、そして社会的にも大きな役割を果たしてきた日教組が相次いで分裂状態となり、消費税廃止法案を広範な大衆運動で支えることが何よりも大切というこの時期に

2面へつづく

主張

臨時国会を消費税廃止の出発点に！

九十年代日本の政治を左右する臨時国会

消費税廃止に向けた本格的論戦の場となる臨時国会が、九月二八日から開会されることがほぼ確定した。

野党は今臨時国会を、先の参議院選挙で示された国民の自民党政治への根強い不信と消費税への強い怒りを、院内外の大衆的統一闘争の力で、早期衆議員解散・総選挙へと自民党を追い込み消費税を廃止する出発点としなければならない。

消費税の財源問題や連合政権をめぐる政策論議で、野党の統一が乱れることになれば、自民党への逆風は社会党を中心とする野党への失望・逆風となり、消費税廃止はおろか自民党一党政治支配の終息も遠い将来へと追いやってしまう。

今臨時国会を、野党が最後まで統一し早期衆議員解散・総選挙実施、消費税廃止を実現する第一歩とすることができれば、日本本の政治の流れを財界主導ら反独占諸階層の政治へと大きく変えてくく展望が生じるのである。

「消費税廃止二法案」と自民党の対応

八月二三日、野党四党と連合参議院は税制協議会を開催し、消費税を今年度限りとし来年四月一日をもって廃止することを目的とした「消費税廃止法案」、今後の税制再改革案作成のために「国民税制改革協議会」（仮称）を設置するための税制再改革基基本法案」の要項を決定した。

これに対し自民党は、消費税「見直し」のための本格的検討に着手した。自民党税制調査会は、九月一四日三塚政調会長の税制調査会会長兼務を軸とする新体制を決め、十一月末までに「消費税見直しの要綱」を作成する予定である。見直しの内容として、税額表示方式・福祉目的税化・食料品の非課税化・免税点簡易課税制度など業者への優遇措置をあげている。

自民党はこのように、消費税見直しを国民に対して強くアピールする一方で、「消費税廃止後の代替財源は」「減税はどうするのか」など野党の「消費税廃止法案」への攻撃をエスカレートさせている。

「連合政権政策論議」に潜む危険

朝日新聞社が実施した消費税に関する世論調査（九月六・七日実施）では、消費税「見直し」が五一%、「廃止」四一%で、「見直し」が「廃止」を上回った。また、減税と消費税分を比べた生活実感では、「苦しくなった」四九%、「あまり変わらない」四二%、「楽になった」一%という結果である。

この調査結果は、参議院選挙後の野党の対応が参議院選挙での国民の選択に十分応えきれていないことを示している。

それは、消費税廃止のために国民的統一闘争を築くことが最も問われているときに、連合政権をめぐる基本政策の対立がことさら強調されていることである。

社会党は「新しい政治への挑戦＝私達の抱負と責任」（土井ビジョン）を発表した。内容は、「社会党よ現実的になれ」という声に対して、安保・原発・自衛隊の危険性を強調しつつ国民的討議を呼びかけ、「緩やかな、しかし確実な改革を進めていく」として軍拡の政治から軍縮の政治へと大きな政治の流れを作る中長期的目標を明らかにした。また、連合政権論議の焦点となっている、安保・自衛隊・原子力・朝鮮半島問題については、前政権との継承性を踏まえ「現実的」対応を取ることを明らかにした。

これに対して、民社党・永末委員長は、①西側の一員としての国際的立場、②自衛隊は合憲、③日米安保の維持と適切な運営、④原子力発電を含めたエネルギー確保、以上が連合政権協議の基本だとして社会党に政策変更を要求した。公明党・市川書記長は、「安全保障政策における安保・自衛隊の位置付けをはっきりせずに、両者の存続・維持を言っているのは十分理解できない」と批判した。

参議院選挙での国民の選択は、消費税廃止と自民党政治にストップをかけるための投票行動であった。日本の政治を変えたいという国民の意識は、決して一過性のものではない。しかし、日本の政治をどのように変革していくのかという政策について、参議院選挙で国民は審判を下したわけではないのである。

にもかかわらず、最近の野党の「連合政権政策」をめぐる基本政策の一致にあると錯覚させる程、国民の意識からかけ離れたものとなっている。来るべき時にそなえ、中長期の基本政策を国民に提示し判断をあおぐことは必要なことであり、これまでの野党に欠けていたことでもある。しかし、そのことが国民の最も求めている消費税廃止の実現にマイナスとなる事態は絶対に避けなければならない。

日経連は第二一回トップセミナー「平成日本の進路を問う」での宣言において、参議員選挙結果をふまえ「最も重要なことは、自由主義社会を守ることが前提であり、社会党が社会主義革命を目指す政党であることは規約に明白であり、社会党が真に国民政党としての立場を明確にしない限り安易な二大政党論にはくみし得ない「自民党が安定した政治状況を作るために、一部野党に協力を求める場合もあろう。しかし、その際に安易な妥協を絶対にするべきではない。とくに、重要な財政問題については中長期的判断を優先させるべきだ。」と述べた。

つまり、財界の意向としては、「社会党の現実路線を信用するな。消費税を残すことが出来れば、一部野党との連立も可能だ」ということである。

既に自民党の一部野党への抱き込み工作も始まっている。こうした中で、社会党は「消費税廃止の国民的統一闘争」をどう構築するのかという方針を全面に掲げ、野党への分断政策を阻止し得る世論を築くことにこそ全力を傾注すべきである。

毎日新聞社が実施した「連合政権問題世論調査」は、自民党単独＝一二%、野党連合政権＝一七%、自民・中道＝二七%、保守・革新（自民・社会の一部）＝二七%となっている。具体的運動のない政権パズルだけは絶対に避けなければならない。

消費税廃止の一点で国民大闘争を築こう

消費税の廃止は、参議院の与野党逆転を背景にした院内の政治的かけひきでできるものでは決してない。

第一に、自民党の消費税強行の背景には、来年度予算の一六兆四百億円（前年比三七%増）という異常突出の赤字国債がある。それは、政府・独占資本の財界主導と軍事費突出、福祉切捨ての政策がもたらしたものであるが、消費税の廃止は当然それに替わる財源問題に至ることから、日本の安全保障政策や福祉政策、経済政策全般にまで大きな影響を及ぼさざるを得ない。「徴税のあり方は、その使途を決定するのである。」従って、権力者（政府自民党・財界）は必死の抵抗を試みる。それを、打ち破る闘いを野党が築き得るかどうかが焦点となるのである。

第二に、かつて反独占諸階層の利益を代弁し闘ってきた「総評」が、解散する。一方、「連合」が大衆的動員力を背景にした政治変革を求めていないという、中央での「話し合い」を中軸としたゆるやかな政治変革指向が明らかとなった。

こうした中で、政治変革の求心力を形造ることが緊急の課題となっている。その意味で、連合」を中軸とした地域での取組みが重要となっている。

第三に、以上の取組みを行うにあたって、今の政治状況が自民党政治のなにによってもたらされたかという認識を再確認することである。「少しも豊かにならない国民生活」、「切り捨てられたのは福祉と働く者」、「一方での永田町と国民生活のかいり。政治への著しい不信」「自らの要求を体現する大衆運動の不在」などの事を、もう一度反省の立場で検討することが必要である。

この臨時国会が、九〇年代の日本の政治のあり方を左右するものとなることは、間違いを得ない。

以上の観点で、あらゆる政治勢力が統一的闘争を組織しうるかどうか、そのために全力を尽くすべき熱い政治の秋が到来した。

「新しい思考」と日本の政治改革(中)

7月9日　鈴木市蔵氏講演より

7月9日東京都委員会は「消費税撤廃／リクルート疑獄徹底究明／青年・労働者の手で政治改革のための闘いを創り出そう」と題する集会を開催した。前号に続き鈴木市蔵氏の「『新しい思考』と日本の政治改革」とのテーマによる講演を紹介する。紙面の都合により一部割愛させていただいた。（文責、小見出しとも編集局）

とになって申し分けありませんけれども、私は囲碁が好きですから、一五〇人位支部の会員がいるのですが、そこでだけは、その、鈴木先生と呼ばれているんです。六段ですから。囲碁の六段というと、そうざらにはいない打ち手の一人です。そしてその碁を打つ仲間なんてのは、もう自民党もいれば、創価学会もいますから、そういう中で社会党へ一票入れてくれ、とやっていました。

「主権在民」ということ

そういう形の勝手連的活動をやりまして、そしてこの九万票という票を取ることができました。そして、やってみて気がついたことは、御婦人が、非常に政治について関心を持ってきたということです。「誰がなっても同じですから」と今まで言っていた政治を自らの、自分のものに引き受けた、それが目に見えたことです。私は、これが主権在民という憲法の定着性を示すものの一つであろう。定着というところまでいかないかも知れないけれど、その表れの一つではないかと思いました。

今の日本の政治を変えることの一番良心的なお題目は何かと云ったら、主権在民を徹底する、「あなたがたが主人公ですよ。私たちが主人公ですよ。」という、これです。

主権在民、この憲法に規定された、これを定着さす、実践する事は日本を変える鍵はこれです。私は、土井さんが憲法学者として前面に立ってきたのは非常にその点で、意義があることだと思っています。

今度の天皇が即位の時に、「国民の皆さんと共に憲法を守る」ということを即位の誓いの言葉で云ったことの持つ意味は、非常に重要です。つまり、その主権在民ということが、一番権力の側にとっては、これが定着してくることが恐いからです。私は、このことがですね、政治を変えるという原点にせまる、そういう闘いだと思います。政治の原点、それはようするに、自分が、国民が主人公だという、この原点です。

この国民が主人公である、主権者である、というこの政治の原点をせまる闘いが今度の都議選で表れた。これは非常に重要な結果だと思います。もちろん、これだけじゃいけません。さっき言った、消費税、リクルート、モラルの問題、こういったことを全部ひっくるめて闘うことが大事だと思います。しかし、不思議なことにですね、今度の都議選で皆さんも経験しただろうと思いますが、この東京をどうするという選挙じゃなかった。これは、東京という自治体の選挙です。なかでも、東京をどうする、そんな大それた大きなお題目は、私の知っている限り、今度の都議選では焦点にならなかった。言ってみれば、全国、国政並みの選挙だった。リクルートはどうする、消費税はどうする、こういう、つまり国政並みの選挙だった。これは正直言って分かりやすい。東京をどうするなんてことになったらわかりにくい。どっちに一票入れていいか分からないですよ。しかしリクルートはどうだろう、消費税はどうだということで、国政なみの選挙に自民党を引きづり込んだということが今度の選挙の特徴である。そしてこの分かりやすいということが、主婦を投票にかりたてる大きな力になった。ということが、見逃すことができない一つだということに思いました。

そして、自民党は敗れた。先程のその例の紹介で説明は省略します。ただ一つ一七名の婦人の議員が当選した中で、一二名、一二人が社会党の新人である。しかもこの一二人の社会党の新人の婦人の都議が、ほとんど一人区から出ている。わずか一週間から一〇日間の余日の時間しかなかった、かけだしの、ほとんどかけだしの、選挙であったにもかかわらず、地すべり的変化が起きた。ということは、今度の選挙は女性の闘いであったということも言えるかと思います。

都議選で社会党圧勝

そこで、その最近の都議会議員の選挙を見てみたいと思います。都議会議員の選挙で、まあ私は練馬に住んでいますがね、今度、社会党の、練馬から出た佐々木という、東京の都電の運転手であった佐々木君が九万二千票という票を取って都内で最高点で当選した。今まで何回やっても社会党が練馬で都議会議員を出すことがなかった。せいぜい二万七千ぐらい。ところが今度は、九万二千票、三倍を起えたんです。一挙に三倍の票が社会党の新人候補、名前も知らない、顔も知らない、この佐々木君に投ぜられたということは、どういうことなのか。練馬で九万二千票の票があれば、そこだけで独自の衆議院議員を当選させることができます。豊島でもできまして、だから、練馬、豊島合わせまして、東京第五区では社会党は二人の衆議院議員を出せる可能性を持った票を今度は取ったわけです。

私も練馬に住んでいまして、佐々木君の選挙にかり出されました。私も交通労働者の仲間のよしみということもあったんでしょう。

しかし、ここで私がかりだされたのは何かと云ったら練馬勝手連をつくるということです。社会党の締めつけは一切ごめんだ。自分達で自発に今度の選挙では反自民ということで社会党に票を集中しようではないかという練馬勝手連をつくるということのために、かり出されたわけであります。

ある時、診療所に集ってもらった。女性も数多く集まりました。そして、どこどこで何のお祭りがある。どこどこでは何のコンサートをやる。どこどこではこういう集りを持つ、というふうに自発的にそういう集りを決めて、持って、そしてそこに候補者を連れてくる。というようなことを勝手にやりました。ある人は、NHKのラジオの朝の体操、それを組織して、その人達を一五〇票つかんだ。そして佐々木君が当選した時には、その人達からお祝いの電話が殺到して、「俺が当選したような気になっちゃった」というような人も現れた次第であります。

私が練馬でやれる地域活動というのは、そんなに数多くありませんから、私ごもってい打ち手の一人です。そしてその碁を打つ仲間なんてのは、もう自民党もいれば、創価学会もいますから、そういう中で社会党へ一票入れてくれ、とやっていました。

共産党敗北の背景

そして、負けた側は自民党だけではありません。

共産党も負けました。共産党にとっては非常に痛い敗北だったと思います。この調子でいくと、参議院も危ない。あるいは、きたるべき衆議院で、不破の選挙区自体も危ない。金子の選挙区も危ないと思っています。

共産党の敗北について共産党自身は、中国問題があった。これが自民党の反撃を招いた。このために負けたというふうに言っています。そして天安門の事件が起きると一はやく号外を出し、宮本から始まって中国の共産党と「日本共産党とはちがうんだ」ということを宣伝している。自分にかかってくる火の粉を払い落すことに一所懸命になっている。私はこの時に、日本共産党は負けるなと思った。なぜか。その時に共産党はやっぱり共産党らしくならなければ、本当のその支持者は動いてくれないからです。日本の中で、他の社会党や公明党よりもひどい、一番ひどく中国の事態について口汚く中国をののしった。中国共産党をののしったのは共産党でした。。同じ共産党を名のってるんだから、日本共産党だって、ことと次第によってはああならないという保障はどこにもないよと、言われれば二の句はつげないと。それがいやだったら共産党という党名を変えることはありません。変えたらたちどころに少数に転落することは火を見るより明らかです。今の共産党日本がどうにか、もっているのは、共産党という、この数十年に渡る不屈の「革命的伝統」の旗を持っているから日本共産党は強いんです。この旗を下ろしたらひとたまりもありません。私は、共産党は共産党らしくですね、この中国の問題では中国の側に立つべきだと思います。そしてそのために、ちょっとやそっと票が減ったっていいと思う。中国社会主義を守るべきだ、守る側に立つべきだ。ただ、あれほどの血を流すことはいいとは言えない。それは十分批判したらいい。しかし、偉大な中国人民の今日、および明日の運命に対してですね、共同の責任を持つ。共同と言って悪ければ、連帯の責任を持つという立場に立つのがインターナショナルです。共産党のよさというのは、国際性を持っているからこそ強いんです。だからこそ「万国の労働者団結せよ。」という言葉が今でも正しいスローガンとして通用するんです。隣りの共産党がよってたかってたたかれている時にですね。自分も一枚加わってたたいてまわるというような共産党は不倫だと思う。思想的不倫性を持っておる。あまりにも党を利用しすぎる。私がもし、今の日本共産党であったらそうはしなかっただろうと思います。これはむしろ心ある者の不信をかったと思う。それで負けたろうと。負けた理由は確かに中国問題であったかも知れませんけれども、負け方の理由づけが全く逆である。

（つづく）

’89経済白書

経済展望

はじめに

越智経済企画庁長官は八月八日の閣議に、「平成経済の門出と日本経済の新しい潮流」と副題をつけた八九年度版年次経済報告（経済白書）を提出した。八九経済白書は、日本経済が産業と消費の高度化、地球的視野に立つ企業の拡大、土地・株の値上りなどの資産の蓄積という構造変化の過程にあり、この変化は、すそ野が広く生産能力過剰に陥りにくい設備投資の増加などを促し、景気拡大に十分な持続力をもたらしていると述べ、絶好調の景気を反映して自信に満ちた評価を下している。反面、長い労働時間、内外価格差などの是正が遅れていると述べ、土地税制の改革などを提言。対外面でも輸入拡大による不均衡是正や地球環境問題などへの積極的貢献を通じて「真に豊かな地球国家」の道を進むべきだ、と強調している。以下、少し長くなるが白書を各章ごとにまとめてみた。

89経済白書

第一章　六三年度の経済の動き

六三年度経済の特徴は、第一に個人消費と民間設備投資に牽引され、自律的性格の強い経済成長がつづいたこと。第二に成長の裾野が全体に広がりバラツキが縮小したこと。第三に物価が引続き安定基調を保ったこと。第四に経常収支の黒字幅の縮小傾向が最近足踏み状態であることである。

以上のように六三年度には、経済拡大が個人消費と民間設備投資へと移行し、生産の増大が雇用の拡大を通して所得を高め、しかも企業収益を増加させるという「自律的拡大」の成長パターンとなった。

第二章　生活と産業の高度化

最近わが国経済の大きな流れの一つに高度化がある。

生活面では、多様化、高級化といった形で高度化が進行し、同時にそうした流れが家計収支を盛り上げている。生活面での高度化の背景として、余暇志向の強まり、心の豊かさの追求といった国民意識の変化をあげることができる。

一方、産業面では、消費者ニーズの多様化、高級化の下で、高付加価値化、生産技術の高度集約化、情報化の活用、経営の多格化といった形で進みつつある。こうした高度化によって、わが国産業は円高以前の輸出主導型産業構造から内需主導型産業構造へと環境変化に積極的に対応している。

しかし、その一方で解決すべき課題として、長すぎる労働時間、高い物価水準が残されたままである。

第三章　グローバル化が進む日本経済

日本経済のグローバル化は、第一に輸出入の高まり、増える資金移動。第二に世界的視野で行われる企業の事業展開。第三に世界を見据えた日本経済の運営。第四に国民生活の面でも海外との多様な接触。第五に国内発展の持続、雇用への配慮と海外事業の展開を同時に達成しようとする意欲が強い点をあげることができる。アメリカと違って国内産業が空洞化する懸念はみられない。

では、世界経済の発展のためにわが国はどのような貢献ができるか。第一に輸入拡大。第二に発展途上国との貿易や直接投資の増大。第三に資金協力、特に発展途上国に資本を移転させること。第四にオゾン層の保護、地球温暖化の防止、熱帯雨林の保護などの全地球規模の環境問題に積極的に貢献していく必要がある。

第四章　日本経済のストック化

ストック化とは土地や株式など資産残高が増加し、その保有や取引が経済全体に与える影響が高まっていくことを意味している。わが国の国民総資産残高は六二年末で五三三八兆円にのぼり、六一年以降、急に土地と株式のキャピタルゲインの規模が増大し、「持てる者」と「持てない者」の間の格差は無視できない社会問題となっている。ストックから生まれる有形、無形のフローが国民生活の物質的、精神的な豊かさに結びつくようなストック化でなければならない。

第五章　成長と循環の新しい姿

今後の景気の持続性はどうか。まず設備投資の循環は安定しており在庫投資もやはり安定している。物価はこれまで安定していたものの、財市場、労働力市場で需要が引き締まり基調にあることなどから物価動向を注視する必要がある。当面、インフレが世界経済の持続的拡大を阻害することが考えられるが、日本企業は外的ショックへの抵抗力を強めており、日本の景気上昇の持続力は強いと考えられる。」

米国双子の赤字問題と日米貿易摩擦

白書は、日本資本主義の発展を謳歌しているが、世界経済の根本問題でもあり、八七年一〇月のブラック・マンデーの原因でもあった米国双子の赤字は、依然未解決のままである。米国の純債務残高は、八八年末で約五千億ドルもの巨大な額になっており、その結果対外利払い負担が増え、貿易外収支が悪化、赤字が赤字を呼ぶ構造になっている。

一方、日本は世界最大の債権国となり、日米間の貿易摩擦は年間五〇〇億ドルにものぼっている。スーパー三〇一条対日適用決定に象徴的に表れているように日米貿易摩擦は、日本経済に決定的な影響を与える。しかし、白書は日米間の相互依存の高まりを指摘しているにすぎない。

日米帝国主義矛盾は、ハイテク（高度先端技術）・軍事技術にまで及んでおり、国力全体に関わる点にまで問題がエスカレートしてきている。日米間の貿易アンバランスは構造的なものであり、為替調整や政治的な解決によって簡単には解消されるものでない。すなわち、帝国主義の不均等発展に根ざした問題であり、ハイテクと国家安全保障を巡る鋭い対立を深めている現在、日米経済の対立は一層激化せざるを得ない。

国家財政の危機

今日、日本資本主義の国実財政における矛盾は、国債という形で借金が増大し財政運営が、一層硬直化していることである。赤字国債の発行が通常化し、国債残高は八九年末で一六二兆円と国家予算の三倍弱にも及ぶようになった。

白書は、いわゆる「隠れ借金」の問題に触れ、国の長期債務残高が先進諸国と比較しても高いことをあげている。しかしながら、政府・独占の切札として成立させた消費税が、参院選で国民から拒否されたことも

中流意識の崩壊

日本経済はいま外からみると、繁栄の極致といってよい。貿易の大幅黒字を背景に世界最大の債権国となり、一昨年には世界の三十ヵ国で最大の援助国となった。今年は政府開発援助（ODA）の総額でも、米国を抜いてトップになることが確実視されている。

しかし、高水準の企業収益にも関わらず、労働者の生活は向上していない。長い労働時間、高い物価水準、資産格差の拡大は、豊かな暮しとはほど遠く、戦後の経済発展の要因の一つである一億総中流意識の崩壊が進んでいる。特に、親からの相続をあてにしない限り、マイホームの夢は捨てなければならないという現実が進行している。

白書は、今後の課題として労働時間や地価問題などを取り上げて制度改革を求めているが、課題の分析では地価高騰の「受益」の解明などが不十分なために、なぜ土地問題が放置されてきたかの疑問には答えていない。突き崩すべき既得権を浮き彫りにする作業が足りないため、政策推進のための国民の合意づくりには到達していない。

1面より

組織防衛・組合員オルグという内向きの「組織戦」しかできないという極めて残念な状況にある。連合幹部は経団連との二回目の幹部懇談会（九月十四日）でも、「間接税について積極的であった連合が廃止を主張しているのは理解できない」との経団連側からの誘いかけに「選挙の結果を見ても廃止しなくてはならない」と消費税廃止の立場を改めて表明している。連合幹部をしてこのような方針にいたらしめた力を労働者の組織された闘いを自覚的に作り出すことによって一層強めねばならない。

消費税廃止の広範な闘いを

消費税廃止をかけた論戦が展開される臨時国会、そして十一月二一日に向けて総評解散・新連合発足と進む労働戦線再編成、今秋季の社会・政治情勢はこの国の今後に大きく関わるものである。すでに地方議会では九月定例議会が開催されようとしており、公共料金への消費税導入をこの秋まで見送っていた自治体をはじめとして各議会で改めて消費税問題の論議が展開されようとしている。すでに札幌市議会では消費税転嫁の条例案が否決されている（九月十四日）。消費税廃止の闘いを広範な統一闘争として職場・地域から展開しよう。